



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月3日

上場会社名 日本コンピューター・システム株式会社

上場取引所 大

コード番号 9709

URL <http://www.ncs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 謙吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 夏木 潔 TEL (06) 6946-1991

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,468	13.0	△389	—	△410	—	△259	—
22年3月期第1四半期	3,070	△17.4	△527	—	△531	—	△303	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△22 95	—
22年3月期第1四半期	△26 49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	14,794	7,259	49.1	640 95
22年3月期	15,264	7,610	49.9	672 05

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,259百万円 22年3月期 7,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	4 00	4 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	6 00	6 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	14.4	100	—	100	—	50	—	4	42
通期	19,000	13.5	400	—	400	—	220	—	19	43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	11,793,600株	22年3月期	11,793,600株
23年3月期1Q	466,794株	22年3月期	469,794株
23年3月期1Q	11,324,806株	22年3月期1Q	11,449,758株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした旺盛な需要と政府の経済対策により深刻な状況は底を打ち、輸出関連企業を中心に景気回復の兆しが見られました。しかしながら、ギリシャ財政危機による欧州の金融システムに対する不安や円高、資源価格の上昇など先行きの不透明感払拭できない状況が続くものと思われまます。

情報サービス産業におきましては、企業のIT関連投資は底を脱しつつあるものの、製造業や流通業などで抑制傾向が続いており、今年度もマイナス成長が予測されています。また、顧客からの価格、品質、納期に対する要求は厳しくなっており、経営環境は厳しい状況にありました。

このような環境のなかで当社グループは、営業力の強化に取り組むとともに、顧客の円滑なシステム運用を支援するサービスの提供に注力してまいりました。また、今後、拡大が期待されるクラウド・コンピューティングに対応するため、自社パッケージソフトウェアのクラウド化にも着手いたしました。その一方で、中堅中小企業等におけるIT関連投資の回復遅れにより、大幅な業績の回復までには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、システム機器売上が寄与し、34億68百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

また、利益面につきましては、外注費削減や諸経費の縮減などコスト構造の変革・圧縮に取り組み、営業損失3億89百万円（前年同期は営業損失5億27百万円）、経常損失4億10百万円（前年同期は経常損失5億31百万円）、四半期純損失2億59百万円（前年同期は四半期純損失3億3百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間の品分類別の概況は次のとおりであります。

＜システム開発＞

システム開発につきましては、民間企業向けの回復が遅れていますが、公共向けは堅調に推移いたしました。当第1四半期連結会計期間のシステム開発売上高は、18億1百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

＜サービス＞

サービスにつきましては、ソフトウェア保守サービスや運用支援サービスなど顧客のシステム維持・運用を支援するサービスの売上が増加した一方、要員派遣サービスやハードウェア保守サービスの売上が減少し、当第1四半期連結会計期間のサービス売上高は、10億95百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

＜システム機器等販売＞

システム機器等販売につきましては、顧客のIT関連投資抑制により大幅に落ち込んでいたサーバやパソコンの売上が回復基調にあり、当第1四半期連結会計期間のシステム機器等販売売上高は、5億71百万円（前年同期比182.7%増）となりました。

＜当社グループの四半期業績の特性について＞

わが国では官庁、自治体は予算年度が4月から翌3月が原則であり、民間では事業年度を4月1日から翌3月31日までと定めている企業が多いためシステムの導入、検収は年度の節目である9月と3月に集中する傾向にあります。これにともない当社グループの業績の特徴として第2四半期連結会計期間末、第4四半期連結会計期間末に検収が集中し、売上高・利益も多くなります。その一方、第1四半期連結会計期間と第3四半期連結会計期間は検収が少なく、他の四半期連結会計期間よりも売上高・利益が低い水準となる傾向にあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は147億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億70百万円減少いたしました。流動資産は103億88百万円となり、2億26百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(12億3百万円)、受取手形及び売掛金の減少(19億67百万円)、仕掛品の増加(4億30百万円)等であります。固定資産は44億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少(1億4百万円)等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は75億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少いたしました。流動負債は32億63百万円となり、2億87百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少(3億75百万円)等であります。固定負債は42億70百万円となり、1億67百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加(1億56百万円)等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は72億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億50百万円減少いたしました。主な要因は、第1四半期連結会計期間において四半期純損失の計上(2億59百万円)、配当金の支払(45百万円)等であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.9%から49.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12億3百万円増加し、55億82百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億12百万円(前第1四半期連結会計期間は19億67百万円の収入)となりました。主な要因は、売上債権の減少(20億2百万円)等による収入に対して、税金等調整前四半期純損失の計上(4億21百万円)、たな卸資産の増加(3億24百万円)等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億2百万円(前第1四半期連結会計期間は71百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の払戻(1億円)等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億9百万円(前第1四半期連結会計期間は44百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入れ(3億円)等による収入に対して、短期借入金の純減少額(3億75百万円)、長期借入金の約定弁済(78百万円)等の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済状況につきましては、景気回復の兆しが見られるものの、中堅中小企業にまで波及しておらず、また、円高や資源価格の高騰、欧州における金融システムに対する不安などから、持続的な景気回復に向けては不透明感が増しています。

情報サービス産業におきましては、企業のIT関連投資が底を脱しつつあるものの、新規投資の大幅な回復が望めず、厳しい受注環境が続くものと予想されます。

このような事業環境のなか、景気の先行き懸念はあるものの、当第1四半期連結会計期間の業績は概ね当初予想通りに推移しており、当第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では、平成22年5月13日に公表いたしました業績予想と変更はございません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間において、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,864,213	4,660,470
受取手形及び売掛金	2,500,338	4,467,913
商品及び製品	301,733	407,568
仕掛品	968,195	537,826
繰延税金資産	529,935	361,990
その他	237,090	194,761
貸倒引当金	△12,820	△15,254
流動資産合計	10,388,686	10,615,277
固定資産		
有形固定資産	255,123	237,893
無形固定資産	149,524	146,304
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,038	1,215,686
繰延税金資産	1,418,830	1,391,866
差入保証金	511,051	513,506
その他	1,044,632	1,229,249
貸倒引当金	△84,740	△84,803
投資その他の資産合計	4,000,813	4,265,506
固定資産合計	4,405,460	4,649,704
資産合計	14,794,147	15,264,982

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,792	467,222
短期借入金	610,000	985,000
1年内返済予定の長期借入金	354,400	289,400
未払金	1,110,678	1,193,953
未払法人税等	15,992	39,609
賞与引当金	182,589	293,252
その他	664,951	282,775
流動負債合計	3,263,403	3,551,212
固定負債		
長期借入金	1,531,600	1,375,200
退職給付引当金	2,551,612	2,514,297
長期未払金	187,647	214,064
固定負債合計	4,270,860	4,103,561
負債合計	7,534,264	7,654,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	3,880,752	3,880,812
利益剰余金	△95,561	209,615
自己株式	△142,260	△143,174
株主資本合計	7,418,030	7,722,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△154,479	△110,937
為替換算調整勘定	△3,668	△1,207
評価・換算差額等合計	△158,147	△112,144
純資産合計	7,259,882	7,610,207
負債純資産合計	14,794,147	15,264,982

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,070,070	3,468,736
売上原価	2,624,675	2,956,313
売上総利益	445,395	512,423
販売費及び一般管理費	972,782	901,606
営業損失(△)	△527,386	△389,183
営業外収益		
受取利息	4,268	3,845
受取配当金	7,284	8,853
仕入割引	2,053	2,790
有価証券評価益	9,741	—
保険配当金	5,069	5,675
その他	3,451	1,836
営業外収益合計	31,867	23,001
営業外費用		
支払利息	12,369	10,960
有価証券売却損	1,451	2,255
有価証券評価損	—	27,891
持分法による投資損失	19,119	802
その他	2,789	2,384
営業外費用合計	35,728	44,293
経常損失(△)	△531,247	△410,475
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,056	—
特別利益合計	8,056	—
特別損失		
事務所移転費用	—	11,265
固定資産除売却損	14,357	—
特別損失合計	14,357	11,265
税金等調整前四半期純損失(△)	△537,548	△421,741
法人税、住民税及び事業税	2,287	3,288
法人税等調整額	△236,559	△165,147
法人税等合計	△234,271	△161,859
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△259,881
四半期純損失(△)	△303,276	△259,881

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△537,548	△421,741
減価償却費	26,015	27,534
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55,931	37,315
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,500	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,519	△110,662
受取利息及び受取配当金	△11,552	△12,698
仕入割引	△2,053	△2,790
支払利息	12,369	10,960
投資有価証券評価損益(△は益)	△9,741	27,891
投資有価証券売却損益(△は益)	1,451	2,255
持分法による投資損益(△は益)	19,119	802
有形固定資産売却損益(△は益)	14,357	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,284,775	2,002,154
たな卸資産の増減額(△は増加)	△552,018	△324,533
仕入債務の増減額(△は減少)	△341,509	△308,658
未払金の増減額(△は減少)	△125,593	△6,478
未払消費税等の増減額(△は減少)	28	27,536
その他	159,468	373,578
小計	1,959,481	1,322,464
利息及び配当金の受取額	12,324	13,055
仕入割引の受取額	1,979	3,184
利息の支払額	△13,443	△11,384
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	7,437	△15,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,967,779	1,312,166

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△50,461	△187
投資有価証券の売却による収入	4,235	30,597
有形固定資産の取得による支出	△3,138	△16,880
有形固定資産の売却による収入	9,965	—
無形固定資産の取得による支出	△4,322	△13,793
その他	△27,564	2,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,286	102,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75,000	△375,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△71,600	△78,600
社債の償還による支出	△40,000	—
リース債務の返済による支出	△9,386	△11,477
配当金の支払額	—	△45,295
その他	1,923	855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,062	△209,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,661	△1,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,855,091	1,203,743
現金及び現金同等物の期首残高	3,624,120	4,378,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,479,212	5,582,213

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。